

2021.7-9

資産運用状況
Quarterly Report

金属事業企業年金基金

用語の解説

- 修正総合利回り

資産の運用成果を評価する評価基準の一つで、簿価ベースの平均残高利回りである総合利回りの分母に前期末の評価損益および未収収益を加えることによってより時価に近い金額に修正した収益率。

計算式：修正総合利回り(%)=(実現損益+未収収益増減+評価損益増減)／(元本平均残高+前期末未収収益+前期末評価損益)×100

- ベンチマーク

運用成果を評価する際に相対比較の対象となる基準指標のことをいい、市場の動きを代表する指標を用います。

国内債券……NOMURA-BPI総合

野村証券金融工学研究センターが算出・公表する日本の公募債券流通市場全体の投資収益指数で、1983年(昭和58年)12月末を100として指数化したもの。

国内株式……TOPIX(配当込み)

東京証券取引所が東証一部に上場する国内株の全銘柄の時価総額を基に算出する株価指数で、1968年(昭和43年)1月4日を100として算出したもの。

外国債券……FTSE世界国債インデックス(除く日本)

ロンドン証券取引所グループのFTSEラッセルが算出・公表する世界主要国の国債の投資収益指数で、1984年(昭和59年)12月末を100として算出したもの。

外国株式……MSCI-KOKUSAI

モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル社(MSCI Inc)が算出・公表する国際的な株価指数で、日本を除く先進国22ヵ国の上場企業の株価指数で構成。

2021年度第2四半期運用状況

2021年7月の株式市場は、米国では企業業績の回復期待やFRBが早期金融緩和縮小に慎重な姿勢を維持したことが好感されたことなどを背景に上昇した一方、国内では新型コロナウイルスの感染拡大を主因に下落しました。

8月は、変異型ウイルスの感染拡大や中国政府による各種規制強化を受けて、相場に下落圧力がかかる局面もありましたが、FRBによる早期の金融緩和縮小への慎重姿勢やワクチン接種の進展による経済正常化期待等から内外株式は小幅に上昇しました。

9月は、中国恒大集団の債務問題を背景に中国経済減速への懸念の高まりから欧米の株式市場は軒並み下落した一方、国内株式市場は中国恒大集団の債務問題の影響を受ける局面はあったものの、菅首相の退陣表明に伴う新政権への経済対策への期待等から小幅に上昇しました。

一方、内外の10年国債利回りは、欧米では上昇（債券価格は下落）しました。国内では、7月から8月にかけてほぼ横ばいで推移した後、9月は米長期金利の急上昇を受けて小幅に上昇しました。

このように株式、債券ともやや軟調な動きとなった市場環境の下、当基金の第2四半期の運用実績は、資産の大半を占めるパッシブ資産は0.31%、オルタナティブ資産は1.03%、両資産を合わせた資産全体では0.40%となりました。また、資産全体の年度通期の収益率は2.01%となりました。

	2020年度	2021年度				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度通期
収益率(%)	(注) 6.64	1.66	0.40			2.01
収益額(千円)	190,488	55,288	14,182			69,470
期中元本平均残高(千円)	2,868,495	3,336,595	3,577,880			3,457,702
期末運用資産額(千円)	3,191,713	3,582,937	3,665,955			3,665,955

(注) 収益率は修正総合利回り。2020年度決算上の時価ベース利回りは6.66%です。

1. 2021年度 第2四半期運用環境

【各市場の動き（7月～9月）】

- 国内債券：7月の10年国債利回りは、欧米の長期金利が低下したことや、東京都で4度目の緊急事態宣言が発出され国内景気の先行き不透明感が高まったこと等から0.02%まで低下（債券価格は上昇）しました。8月は、日米株式市場の上昇局面で一時0.35%まで上昇（債券価格は下落）する場面もありましたが、その後は、緊急事態宣言の適用地域の拡大や期間延長、国内株式の下落などを背景にリスク回避目的の買いが優勢となり、利回りは低下しました。9月は、菅首相の退陣表明を受け国内株式が急上昇したことで債券の売りが優勢となったほか、米長期金利の上昇などを背景に上昇し、月末は0.07%で終わりました。
- 国内株式：7月は、月前半は東京都への4度目の緊急事態宣言発出や中国政府による自国企業の海外上場規制強化を受けた市場心理の悪化から下落し、後半も東京五輪開幕を前に新型コロナウイルス感染者が急拡大したこと等から続落しました。8月は、月前半は市場予想を上回る好業績などを背景に上昇しました。その後、緊急事態宣言の適用地域の拡大・期間延長に加え、アジア株の下落などから市場心理が悪化したため中旬にかけて一時大幅に反落しましたが、下旬にかけては、日本株の割安感が意識されたほか、米国株式の上昇などを受けて反発しました。9月は、菅首相の退陣表明を受け新政権による経済対策やコロナ化対策への期待の高まりから上昇しました。その後、中国恒大集団の債務問題から一時下落する局面もありましたが、下げ幅は限定的で月末の日経平均は2万9400円台半ばで終わりました。
- 外国債券：7月の米国10年国債利回りは、FRB議長が量的金融緩和の早期縮小に慎重な姿勢を維持したことなどから買いが優勢となり1.22%に低下しました。8月は、雇用統計の改善でFRBが量的金融緩和の縮小を開始するとの観測が強まったほか、ワクチンの普及によって経済正常化の流れは変わらないといった見方が優勢となり、1.2～1.3%台前半のレンジで推移しました。9月は、中旬まで横ばい圏で推移した後、下旬にかけてはFOMCで年内の量的金融緩和の縮小が強く示唆されたことなどから1.49%まで上昇しました。
- 外国株式：米国株式は、7月は、FRB議長が量的金融緩和の早期縮小に慎重な姿勢を維持したことが好感され小幅に上昇しました。8月は、消費の減速や量的金融緩和縮小への懸念から一時大きく下落する局面もありましたが、FRB議長が利上げを急がない姿勢を示したこと等からNYダウは3万5300ドル台まで反発しました。9月は、変異株の感染拡大が続く中、景気回復に対する不透明感から売りが先行し、また、中国恒大集団の債務問題を背景に中国経済減速への懸念の高まりからリスク回避姿勢が強まったことが重石となりました。下旬は米長期金利の上昇を受けた割高感から売りが加速したほか、米与野党協議の難航から米連邦政府の閉鎖や米国債の債務不履行が警戒されたことで全面安となり、月末のNYダウは3万3800ドル台で終わりました。

◇参考指標

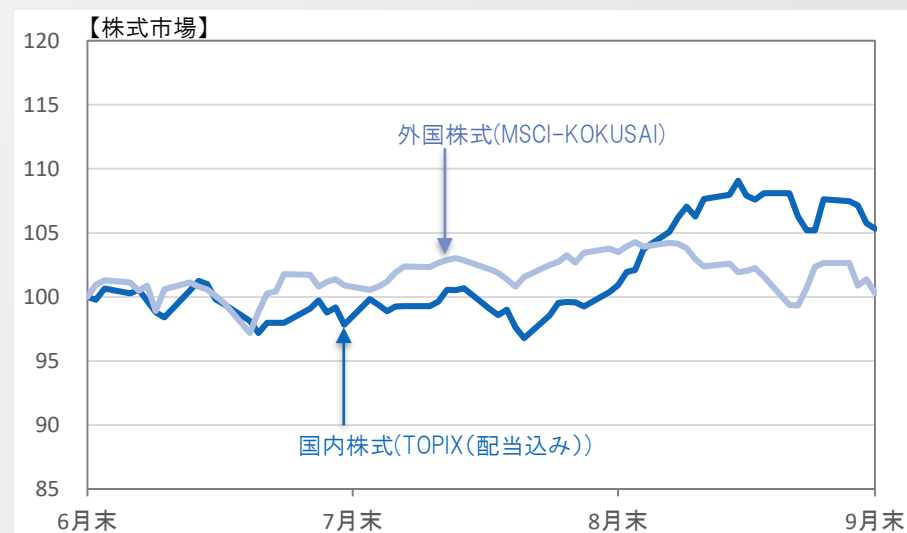
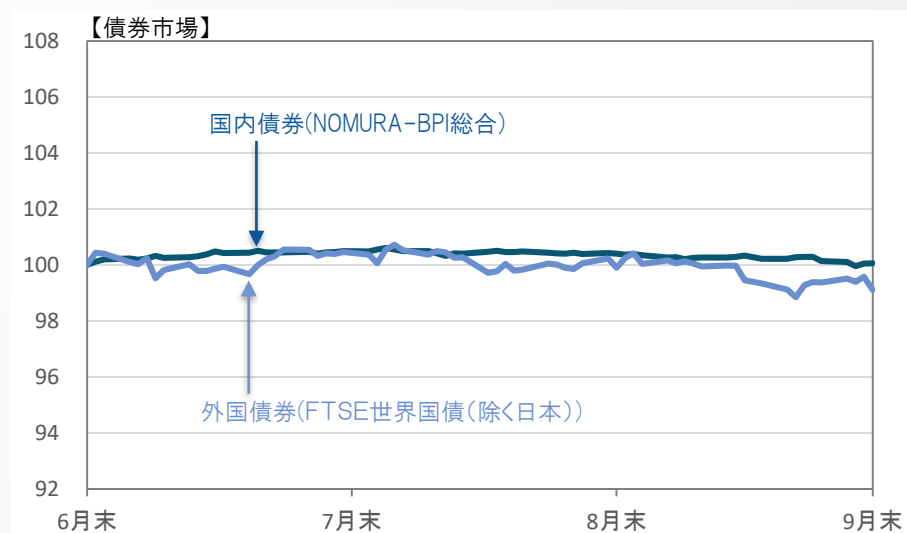
		2021年3月末	2021年6月末	2021年7月末	2021年8月末	2021年9月末
国内債券	10年国債利回り (%)	0.12	0.05	0.02	0.02	0.07
国内株式	TOPIX配当込み (ポイント)	3,080.87	3,070.81	3,003.91	3,099.08	3,234.08
	日経平均株価 (円)	29,178.80	28,791.53	27,283.59	28,089.54	29,452.66
外国債券	米国10年国債利回り (%)	1.74	1.47	1.22	1.31	1.49
	ドイツ10年国債利回り (%)	-0.29	-0.21	-0.46	-0.38	-0.20
外国株式	NYダウ (ドル)	32,981.55	34,502.51	34,935.47	35,360.73	33,843.92
	ドイツDAX (ポイント)	15,008.34	15,531.04	15,544.39	15,835.09	15,260.69
為替	ドル/円 (円)	110.50	110.99	109.75	109.86	111.58
	ユーロ/円 (円)	129.87	131.62	130.14	129.69	129.31

◇ベンチマーク収益率

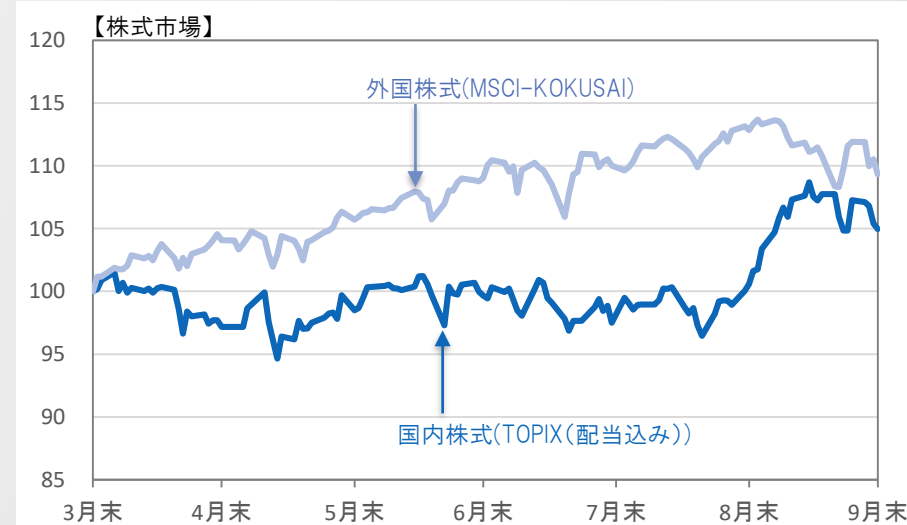
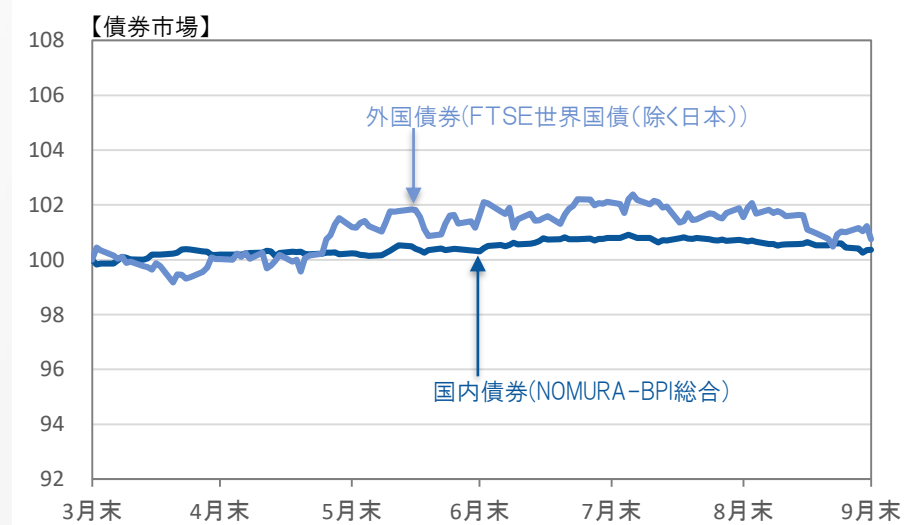
	2021年7月～9月
国内債券 NOMURA-BPI総合	0.06 %
国内株式 TOPIX(配当込み)	5.32 %
外国債券 FTSE世界国債(除く日本)	-0.89 %
外国株式 MSCI-KOKUSAI	0.29 %

(注) ベンチマーク収益率は、期中のキャッシュフローを考慮しない収益率

市場ベンチマークの推移(2021年度 第2四半期) 6月末=100とした市場の動き



市場ベンチマークの推移(2021年度 通期) 3月末=100とした市場の動き



2. ファンド別資産クラス別収益率・収益額の状況

(1) パッシブ資産

	2020年度	2021年度				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度通期
収益率(%)	7.05	1.71	0.31			1.97
国内債券	-1.07	0.09	0.07			0.15
国内株式	35.16	2.47	5.29			8.57
外国債券	7.56	2.68	-0.89			0.86
ヘッジ外債	3.38	1.09	-0.23			0.53
外国株式	51.04	8.38	0.28			6.78
短期資産	-0.03	-0.01	0.00			-0.03

	2020年度	2021年度				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度通期
収益額(千円)	179,848	49,995	9,795			59,780
国内債券	-652	82	105			187
国内株式	32,823	3,748	13,696			17,444
外国債券	4,668	2,528	-1,437			1,091
ヘッジ外債	25,366	12,278	-4,380			7,899
外国株式	118,065	31,512	1,813			33,324
短期資産	-421	-152	-3			-155

(2) オルタナティブ資産

	2020年度	2021年度				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度通期
収益率(%)	3.30	1.27	1.03			2.30
みずほ信託	4.48	0.00	1.93			1.85
第一生命	1.12	2.75	-0.15			2.59
りそな銀行	4.03	1.33	1.10			2.43

	2020年度	2021年度				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度通期
収益額(千円)	10,639	5,293	4,387			9,680
みずほ信託	5,420	0	2,283			2,283
第一生命	1,119	2,775	-160			2,615
りそな銀行	4,100	2,518	2,264			4,782

(参考) オルタナティブ資産のプロダクト

みずほ信託：私募REIT（丸紅プライベートリート），第一生命：マルチアセット（第2総合口），りそな銀行：マルチアセット（総合口N）

3. 運用資産額・構成割合

(1) パッシブ資産

	資産額 (千円)	構成割合	基本ポートフォリオ		乖 離
			中心値	許容乖離幅	
国内債券	164,527	4.9%	5%	±2%	-0.1
国内株式	274,218	8.2%	8%	±2%	+0.2
外国債券	162,952	4.9%	5%	±2%	-0.1
ヘッジ外債	1,920,026	57.3%	59%	±4%	-1.7
外国株式	639,277	19.1%	20%	±4%	-0.9
短期資産※	192,421	5.7%	3%	±3%	+2.7
合 計	3,353,421	100.0%	100.0%		—

※みずほ信託委託の私募REITの解約に伴い、解約額を短期資産へ組み入れたため、短期資産の比率は一時的に基本ポートフォリオの構成割合を上回っています。

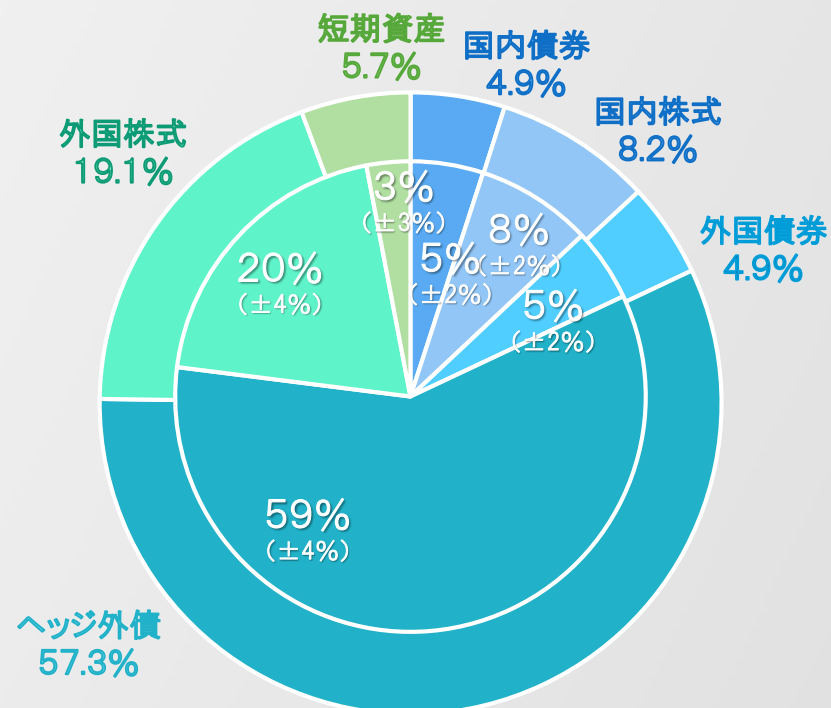
(2) オルタナティブ資産

	資産額(千円)
みずほ信託	0
第一生命	103,733
りそな銀行	208,801
合 計	312,534

(3) 資産全体

	資産額(千円)
パッシブ資産	3,353,421
オルタナティブ資産	312,534
合 計	3,665,955

(注)みずほ信託委託の私募REIT(丸紅プライベートリート)は、9月末をもって解約しております。



内側: 基本ポートフォリオ (カッコ内は乖離許容幅)
外側: 2021年9月30日時点